

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 9 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330262

研究課題名(和文) 社会系教科における発達段階をふまえた小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究

研究課題名(英文) Developing the teaching program of the voter education for the unified K-12 education of the social studies.

研究代表者

桑原 敏典 (KUWABARA, TOSHINORI)

岡山大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70294395

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円、(間接経費) 4,110,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、市民社会に寄与する有為な主権者の育成を目指し、児童・生徒の発達段階論とその発達を促す教育論を抽出・整理することで、小学校から高等学校までの12年間を一貫する有権者教育のカリキュラム・フレームワークを作成しようとするものである。フレームワーク作成に加えて、具体的には、我が国で行われている有権者教育の特質と課題の解明、子どもたちの政治認識の変容についての調査研究、これら調査をふまえた、小・中・高等学校で実践可能な有権者教育プログラムの開発等の課題に取り組もうとするものである。今年度は、選挙、議会、税金の三つの概念に関する小学校、中学校、高等学校段階の有権者教育プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文)：This Study aimed to develop the curriculum frame work and the lesson plan of the voter education for the unified K-12 education. The purpose of this curriculum and lesson plan is to train students to become the effective citizens as the member of the local community and the country. We clarified the principle of the voter education based on the development theory of children and the citizenship education theory.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：教科教育学

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、市民社会に寄与する有為な主権者の育成を目指し、児童・生徒の発達段階論と、その発達を促す教育論を抽出・整理することで、小学校から高等学校までの12年間を一貫する有権者教育のカリキュラム・フレームワークを作成しようとするものである。フレームワーク作成に加えて、具体的には下記のような基礎調査及び実験的プログラムの開発に取り組む。

(1) 国内外の学校や教育委員会等で行われている有権者教育の特質と課題の解明。

(2) 子どもたちの政治意識等に関する従来の研究の特質と課題の解明。

(3) 上記の調査をふまえた、有権者教育に不可欠な政治概念の抽出と体系化。

(4) 上記の調査をふまえた、小・中・高等学校で実践可能な有権者教育プログラムの開発。

本研究の学術的背景としては下記の点を挙げることができる。

(1) わが国の市民性の特質：知行不合一

わが国の市民性の特質として、政治に関する知識はある程度身につけているが行動にそれが結びつかないということが挙げられよう。このことは、昨年に実施された科研調査研究の結果からも明らかである(棚橋他2009)。これは、政治制度や憲法に関する基礎的知識は持っていても、それを活用して社会問題について考え、判断することができていないということである。

(2) プログラムの不備

こうした状況については、従来から社会科教育や公民教育関連の学会が問題視してきた。そして、この問題の背景には、従来のわが国の主知主義的な公民教育や社会科教育の在り方があるという指摘がなされてきている。近年では、この現状を打破するために、米国のサービラーニングなどの研究が進み、社会参加をとりいれた教育プログラムは

少しずつではあるが開発されるようになってきている(唐木2008)。しかし、それらのほとんどが単発の、投げ入れ的な教材開発に留まっており系統的で継続性をもった取り組みは見られない。小中高という長期スパンからこの問題を検討する試みは立ち遅れていると言わざるを得ないのである。

また、わずかになされている取り組みも開発ばかりが先行しており、効果に関して十分な検証がなされているとは言えない。さらに、主知主義的教育への反動か、態度形成や興味関心の喚起といった部分にばかり重点が置かれ、教授内容の知的魅力に欠けるプログラムも散見される。

(3) 発達心理学的・教育学的理論の不備

(2)のような状況の背景には、有為な主権者に向けた児童・生徒の成長理論、発達段階理論が解明されていなかったことを挙げることができる。また、それらに対応した教育論も提唱されてこなかった。ピアジェやコールバーグの発達段階理論を拡大解釈し、政治的討論などは中学校以上の生徒でないと対応できないと決めつけ、小学校段階での有権者教育の可能性を頭から否定してしまった部分もある。近年の米国の発達心理学の研究では、幼児期から子どもたちは効率性や公正の概念を理解し、その概念を活用して個人の問題や社会の問題を判断できるとする報告があり、発達心理学的観点からの有権者教育の再検討が求められているのである。

(4) 時代的要請

こうした「知行不合一」という問題状況に対しては、文部科学省も新学習指導要領で知識・技能の「習得」だけでなく、「活用・探求」学習を重視し、緊急に対策を講じるように各種関係機関にも働きかけている。本研究はこうした要請にも応え得るものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的としては、下記の3点を挙げることができる。

( 1 ) 有意な主権者育成のための、児童・生徒の発達段階論とその発達を促す教育論の抽出。

主に、次の手法をとりながら、この目的を達成する。

小中高の児童・生徒を対象とした政治意識調査を実施する。

子どもの政治意識等に関する従来の発達心理学的研究等を整理する。

( 2 ) 小学校から高等学校までの有権者教育のカリキュラム・フレームワークの作成

主に、次の手法をとりながら、この目的を達成する。

有権者教育で先進的な試みをしている国内外の学校や教育委員会等への調査を行う。

有権者教育について専門的に取り組む諸外国(主に米国)の研究者と意見交流を図る。

有権者教育に対する学校現場の教師の問題意識を調査する。

以上の調査の成果をふまえて、1～12学年までを一貫するカリキュラム・フレームワークを作成する。

( 3 ) 小中高において実際に使用可能な有権者教育のプログラムの作成

基本的には小中高それぞれの学校段階に応じた有権者教育のプログラムの作成に取り組むが、この中でも特に小学校段階の有権者教育プログラムの開発を重視し、そこに地方政治への興味関心の喚起と基礎的な知識の保障の可能性を開きたい。

また、本研究の意義としては、以下の4点を挙げることができる。

( 1 ) 時代的要請に応える研究であること

今や先進諸国の多くで、投票率の顕著な低下など自国民の市民性の欠如が問題とされており、英国を始め多くの国々が従来の社会系教科目の改革に乗り出している。わが国では国政選挙に関して投票率は下げ止まった感はあるが、実際のところマスコミの報道やその場の雰囲気のようなものに基づいて投

票していたり、政策ではない面で政治的な判断を下していたりと、投票行動に関しては質的な面での疑問が残る。

また、地方選挙の投票率は低下の一途で、地域の自治会などが成立しない地域も少なくない。本研究は、こうした現実に真正面から向き合う研究である。

( 2 ) 学校がかかえる課題に応える研究であること

わが国の児童・生徒の、政治的知識は身につけているが行動に結びつかないという実態は、以前から現場の教師によって指摘されているところであり、教師もこれに対して様々な対策を図ってきた。しかし、教員による個人的な取り組みには限界があり、熱心な教師を支える体制の整備が急がれている。本研究では小中高の現場教員に有権者教育に対するアンケート調査を行い、彼らの抱える問題意識を明確にすることで、そうした課題に応えていきたい。

( 3 ) 小中高の発達段階を意識し、カリキュラムレベルで検討する研究であること

これまでも有権者教育のプログラムはいくつか作成されてきた。しかし、そのほとんどは投げ入れ的なものであり、その対象も中学校や高校の公民的領域が多かった。そのため、国家規模の問題に重点が置かれがちで、地方政治が軽視される傾向があった。本研究では、小中高の12年間の発達段階を意識したカリキュラムやプログラム作りに重点を置く。また小学校段階での有権者教育の可能性について正面から検討することを通して、地方自治体の政治への参加に特に重点を置くことにする。

( 4 ) 理念に留まらず、具体的実用的プログラムの開発まで目指す研究であること

有権者教育のカリキュラム・フレームワークをベースとして、学校現場に活用できる具体的なプログラムを作成し、これをDVDなどにまとめて、全国の教育センター、都道府

県・政令指定都市の明るい選挙推進協会等に配布する。

### 3. 研究の方法

平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間、明るい選挙推進協会、及び問題意識を共有する米国研究者と協力して研究を進める。

1 年目（平成 23 年度）

(1) 国内調査：国内における有権者教育の現状と課題を確認

選挙管理委員会、明るい選挙推進協会などが先進的な取り組みをしているので、これらを訪問調査する。

神奈川県は全県立高校で模擬投票を実施しており、これについて調査する。

(2) 外国調査：先進的な諸外国の事例研究、研究者との意見交換

先進的な地域であるドイツの政治教育に関する調査

「政党アイデンティティ」育成に向けたドイツの試み

イギリスの市民性教育に関する調査（ロンドン大学 I O E に協力依頼予定）

「市民権」考察にかかるイギリス公民教育改革運動（シティズンシップ教育運動）

米国有権者教育の研究者（ワシントン大学 W. パーカー氏）と意見交換

(3) 小中高の児童・生徒に対する政治認識調査（アンケート調査）

次の目的のために、首都圏及び地方（岡山県、福井県、宮崎県、長野県、愛媛県などを予定）の小中高の児童・生徒の政治意識に関するアンケート調査を実施する。

児童・生徒の政治意識の発達段階を解明する。

わが国の小中高の児童・生徒の政治認識（特に地方政治）の現状と課題を解明する。

2～3 年目（平成 24～25 年度）

(1) 外国調査：日本と似た現状にある国の事例研究・米国研究者との意見交換

準先進的な地域であるスウェーデンやフ

インランドの社会科教育に関する調査

韓国の公民教育に関する調査

米国有権者教育の研究者との意見交換

(2) 1～12 学年の発達段階を加味した有権者教育のカリキュラム・フレームワーク作成  
子どもたちの政治意識の発達段階について、その概要をまとめカリキュラム・フレームワークに活かす。

カリキュラム・フレームワークを作成する。徒の政治意識、有権者意識の向上のためのカリキュラム構成原理の抽出。

(3) 有権者教育用プログラムの作成

小・中・高の有権者教育用プログラムを完成させる。開発にあたっては、実際の社会科系教科の授業の中で、いつでも誰でも使用できるプログラムの作成を目指す。なお、作成したプログラムは、附属学校等で実験授業を行い、更に改善を行う。また、このプログラムを使用して効果的な授業で出来るようになるための「教員向け研修会」の研修計画を作成する。

(2) 学会での研究成果の発表と報告書の作成

これまでの研究成果については、日本社会科教育学会及び全国社会科教育学会にて成果報告を行う。また報告書を作成して、この研究の考え方について詳細な説明をしたうえで全国の教員養成系大学や各都道府県の教育センターなどに配布する。

### 4. 研究成果

(1) 主権者育成のための、児童・生徒の発達段階論とその発達を促す教育論の抽出

政治的な問題や概念に対する子どもの認知の特質や変容を調査する方法について議論を重ねた。特に発達心理学の研究成果をふまえるために、心理学の専門家と何度も協議を重ね、調査の具体的な方法と調査のためのテキスト及び質問紙の作成に着手した。また、同様の研究を米国において行っている社会科の研究者(ワシントン大学：ウォルター・

パーカー氏、ラトガース大学：ベス・ルービン氏)らとも意見交換を行い、政治教育のあり方等について貴重な意見をいただいた。

(2) 小学校から高等学校までの有権者教育のカリキュラム・フレームワークのための調査

明るい選挙推進協会の支援を得ながら、有権者教育について特筆すべき教材を開発している地域の取り組みについて調査を行った。また、米国の公民教育センターが開発しているプログラムについて担当者に実際に話を聞くとともに教材の特質や課題について分析を行った。さらに、米国において大学と高等学校が連携して実施している政治教育の実態を調査するとともに、その効果について学習者に聞き取り調査を行うとともに担当者と意見交換を行った。

(3) 小中高における有権者教育のプログラムの分析

明るい選挙推進協会と各地の学校や教育委員会が連携して進めている取り組みを調査するとともに、そこで開発された教材やプログラムの分析を行った。また、米国で発行されている政治学習の教材を収集するとともに、その分析を行った。小中高の児童・生徒に対する政治認識調査(アンケート調査)を行った。これは、児童・生徒の政治意識の発達段階を解明することと、わが国の小中高の児童・生徒の政治認識(特に地方政治)の現状と課題を解明することを主に目的としていた。ワーキンググループを中心に、アンケート調査用紙を開発し、実験的に大学生で試行したうえで、長野県と岡山県において小学生対象に実施し、貴重なデータを収集することができた。

(4) カリキュラム・フレームワークの作成

中核となる基本的な概念を抽出し、それを柱としてどのような小・中・高それぞれの学校段階でどのような単元開発が可能であるかを明らかにしていった。そのうえで、各段

階において実施可能な単元を構想した。

成果報告と資料収集のため、全米社会科協議会の年次総会に参加するとともに、ワシントン大学のウォルター・パーカー博士や、インディアナ大学ココモ校の小川正人博士らと本研究の成果と今後の方向性について意見交換を行った。

(5) 選挙、議会、税金の三つの概念に関する小学校、中学校、高等学校段階の有権者教育プログラムの開発

プログラムについては岡山と松山において大学生等を対象に実施し、その有効性を検証した。以上の成果については、日本公民教育学会、日本教育方法学会、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会にて報告するとともに、米国で開催された全米社会科協議会の年次総会においても成果発表を行った。米国での成果発表は、米国およびシンガポールの研究者と連携し有権者教育の比較研究のシンポジウムという形で行った。また、これ以外に、岡山および松山において有権者教育に関するシンポジウム及びワークショップを開催し、開発したプログラムの普及に努めた

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計5件)

渡部竜也・鴛原進・工藤文三・桑原敏典・小山茂喜・棚橋健治・永田忠道・橋本康弘・谷田部玲生・吉村功太郎「小学生の税金についての認識の現状と潜在的認識能力に関する実証的研究(1) 有権者教育プログラム開発のための基礎調査として」第24回日本公民教育学会全国研究大会、2013年6月22日、岡山大学。

桑原敏典「小中高一貫有権者教育のためのカリキュラムフレームワークの構想 小学生に対する認知変容調査に基づいて」日本教育方法学会第49回大会、2013年10月、

埼玉大学。

桑原敏典「小中高一貫有権者教育のためのプログラム開発の方法 政策選択学習の原理を応用した単元開発に基づいて

」日本社会科教育学会第63回全国研究大会、2013年10月、山形大学。

渡部竜也・鷲原進・工藤文三・桑原敏典・小山茂喜・棚橋健治・永田忠道・橋本康弘・谷田部玲生・吉村功太郎「社会系教科における発達段階をふまえた小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究」第62回全国社会科教育学会全国研究大会、2013年11月、山口大学。

Toshinori Kuwabara, Susumu

Oshihara, “A New Voter Education Invitation in Japanese Schools” The 2013 Annual Meeting of the National Council for the Social Studies (NCSS)

College and University Faculty Assembly (CUFA), 2013年11月, Cervantes

Convention Center at America's Center .

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

## **6. 研究組織**

### (1) 研究代表者

桑原敏典(岡山大学)

研究者番号: 70294395

### (2) 研究分担者

工藤文三(帝塚山学院大学)

研究者番号: 30231096

棚橋健治(広島大学)

研究者番号: 40188355

谷田部玲生(桐蔭横浜大学)

研究者番号: 30311137

小山茂喜(信州大学)

研究者番号: 10452145

吉村功太郎(宮崎大学)

研究者番号: 00270265

鷲原進(愛媛大学)

研究者番号: 30335880

永田忠道(広島大学)

研究者番号: 90312199

橋本康弘(福井大学)

研究者番号: 70346295

渡部竜也(東京学芸大学)

研究者番号: 10401449

### (3) 連携研究者

なし。